

電気通信事業者協会の低炭素社会実行計画（フェーズⅡ）

		計画の内容
1. 国内の事業活動における2030年の目標等	目標・行動計画	<p>2030年度における通信量あたりの電力効率を、2013年度比で10倍以上に改善する。</p> <p>【サブ目標】 2030年度における通信量あたりのCO₂排出原単位を、2013年度比で10分の1以下に削減する。</p> <p>【行動計画】 ICTサービスの普及・促進による生産活動の効率化、人やモノの移動削減等の実現により、社会全体のCO₂排出削減に貢献する。</p>
	設定の根拠	<p>ICTサービスの利活用拡大に伴う通信量の増加に対応し、必要な設備の増設等を今後一層積極的に行っていく必要があるが、通信機器や空調設備の省電力化、通信ネットワークの効率化等を推進することで、通信量あたりの電力効率(電力使用量原単位)^(注)を改善する。</p> <p>また、クリーンエネルギーの活用により、一層の低炭素社会の実現に貢献する。</p> <p>(注) あらゆるモノがインターネットにつながるIoT時代の到来を見据えて、原単位の指標である活動量は通信量とする。</p>
2. 主体間連携の強化 (低炭素製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル)		<ul style="list-style-type: none"> ○ 「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」が定めるガイドラインに基づき、省エネ性能の高い装置の調達を推進。 ○ ICTサービスを活用することで、生産活動の効率化、人やモノの移動の削減などにより、社会全体の電力使用量・CO₂排出量を削減する効果が期待できるため、お客様や社会の電力使用量・CO₂排出量を削減するサービス・ソリューション提供や、ICTサービスによる電力・CO₂削減効果の見える化推進などにより、社会全体の大幅な削減に貢献。 ○ 家庭の電力利用を一括制御・管理するシステムであるHEMSの普及により、省エネ・ピーク対策に貢献するとともに、電力データを活用した、より便利で快適な社会を実現。
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル)		<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外における通信設備やデータセンタ等において、省エネ化やクリーンエネルギーの導入を図り、事業活動に伴う電力使用量・CO₂排出量を削減。 ○ 時間帯や天候の変化によって、商用電力、太陽光パネルによる電力、蓄電池に充電された電力の3つの電力を使い分ける基地局技術の海外移転など、通信設備やデータセンタ等の省エネ化技術をグローバル展開することにより、世界全体の電力・CO₂削減に貢献。 ○ ICTによるCO₂削減効果をサービスごとに比較・検証するため、ITU-T(国際電気通信連合電気通信標準化部門)における環境影響評価手法の国際標準化に貢献。
4. 革新的技術の開発 (中長期の取組み)		<ul style="list-style-type: none"> ○ 通信ネットワーク全体の省電力化に向け、通信装置や空調設備などの通信設備を省電力化する技術の開発。また、更なる省電力化を目指し、革新的な光化による高速大容量技術、高効率運用技術の研究。 ○ 更なる社会全体のCO₂排出量削減に向け、クラウド、スマートグリッド、M2M等の次世代ICTサービスの技術開発。
5. その他の取組・特記事項		